

## 通学区域を撤廃した都府県の状況

### 【時期や経緯等】

- すべての都府県で、議論開始から通学区域の撤廃までの期間は複数年（3～5年程度）となっている。
- 議論開始のきっかけ
  - ・通学区域制の在り方のみ
  - ・高校再編の議論（平成の市町村合併、生徒数減少）の一部として開始
  - ・将来的な高校の在り方（魅力化・特色化）の検討の一環として議論 等

### 【全県一学区（学区撤廃）に向けた取組等】

- 入学者選抜制度の変更
- 高校の再編統合や共学化、新学科の設置
- 学区の再設定（学区再編、共通学区設定）
- 学区外からの入学率の枠の拡大
- 中学生、保護者等への周知期間の確保
- 中学校における進路指導の支援・充実 等

### 【撤廃後の状況】

- 都市部（県中心部）の高校へ志願者が集中
- 学区外からの志願者が増加
- 交通の便の良い高校に志願者が集まる傾向
- 周辺地域での高校の有り様が変化  
（志願者・生徒数の減少、小規模化 等）
- 生徒の志願状況が変わり、進路決定に影響

- 
- 通学区域制全県一区制度の検証・報告
  - 通学区域制度検証委員会設置
  - 県議会で「通学区域制の復活について」質問 等